

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	968 つくば中央インター北土地区画整理に関する事業					
予算科目	01-080414-11	つくば中央インター北土地区画整理に	担当部課	建設部道路計画課		
市長公約	97		係名	計画第二係		
戦略プラン			新規・継続	継続		
			事業分類	自治事務（任意）		
			事業体制	職員のみ		
個別計画			事業期間	期間限定複数年度		
根拠法令等	土地区画整理法、つくば市土地区画整理組合助成規則		SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう		
				11住み続けられるまちづくりを		

事業の概要

対象	つくば中央インター北土地区画整理組合設立準備会
目的	早期の土地区画整理組合の設立を目的とする。
概要 (取組内容)	つくば市土地区画整理組合助成規則第5条に基づき、準備組合運営費や組合の設立認可に必要な図書の作成費及びこれに伴う測量調査設計費の補助金交付を行う。また、土地区画整理法第75条第1項に規定する技術的援助を実施する。

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	33,073	26,649	129,777	28,072	9,492	
	決算額	(千円)	11,844	70	44,477	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	11,844	70	44,477	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	13,942	21,130	23,023	21,399	21,399	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	131.50	169.00	542.00	280.00	280.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	土地区画整理事業の施行予定者である準備組合の円滑な運営を目的に、令和3年12月から準備組合の事務局業務を市が支援している。また、準備組合は覚書を締結することで事業推進体制を強化し、組合設立に必要な業務の発注を行った。	
成果	定期的に「幹事会」を開催し、組合設立に向けた検討を進めることができた。また、準備組合は本事業を更に推進するため、事業協力者と「土地区画整理事業推進に関する覚書」を締結し、市も立会人として加わった。組合設立認可に向けて必要となる基本設計等の業務を発注し、事業推進を図ることができた。また、広報誌を発行することで地権者に対し事業の進捗を伝えることができた。	
課題	業務	組合設立に必要な行政手続きは多岐にわたるため、準備組合が行う庁内外における関係機関協議が円滑に進むよう、事務局による積極的な関与及び綿密な調整が求められる。関係機関との協議においての課題について、事業協力者と連携し速やかな解決が必要となる。
	組織、予算等	関係する部局間における情報共有や協力体制の構築が引き続き必要である。
改善目標	準備組合における「幹事会」「役員会」「全体会」を活用し、土地区画整理事業によるまちづくりの機運を高め、組合設立に向け地権者の合意形成を図り、早期の組合設立を目指す。	

評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	973 道路計画事務に関する事業					
予算科目	01-080101-11 道路計画事務に要する経費			担当部課	建設部道路計画課	
市長公約	64			係名	計画第一係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等				SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	国・県
目的	国、県道のバイパス建設及び改良整備等の促進、河川等の治水事業の促進を図る。生活圏形成に重要な役割を果たす市道を整備し、市内の交通渋滞の解消と地域住民の安全と福祉に寄与する。
概要 (取組内容)	各路線及び各河川における関係市町との整備促進期成同盟会等に参加し、国及び県への要望活動に参加する。（19団体）また、職員の技能・知識等の向上を図るための協議会等の会議や研修に参加する。（8団体）市内の渋滞状況を把握し、問題点や解決に向けた方策等を検討する。茨城県が実施する西谷田川の河川改修事業に合わせ、県に負担金を支払い、狭隘な高山橋の架け替えを行う。（令和2年度～令和6年度継続事業 総額178,850,000円）

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	152,797	100,901	83,258	15,012	15,012	
	決算額	(千円)	69,556	45,844	69,895	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	14,856	20,744	58,144	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	54,700	25,100	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	11,751	0	0
人件費	人件費計	(千円)	21,533	18,322	22,561	21,855	21,855	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	2.50	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	451.00	435.00	356.00	468.00	468.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	各整備促進期成同盟会等における要望活動を実施した団体数 (団体)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	20.0	20.0	19.0	19.0	19.0	19.0
	実績	20.0	19.0	18.0	19.0	19.0	19.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	各整備促進期成同盟会等については、各構成市町間で情報及び意識を共有し、路線ごとの整備の進捗状況に合わせた要望活動を実施した。渋滞対策については、茨城県や警察と、引き続き解消に向けた対策について協議を行った。	
成果	各整備促進期成同盟会等については、国、県への要望活動等を実施したことで、それぞれ事業の促進が図られた。渋滞対策については、面野井酒丸線と妻木上野線の交通量調査を実施し、過年度に行った対策の効果検証を行うと共に、公共交通事業者を対象に市内渋滞箇所のアンケート調査を実施した。また、高山橋改築工事の完了により、継続事業であった県への負担金が、令和6年度分の支払いをもって完了した。	
課題	業務	各整備促進期成同盟会等において、それぞれの道路、河川等が単年度事業として整備できるものではないため、関係市町との継続した要望への取り組みが必要である。渋滞対策が必要と思われる箇所については、引き続き解消に向けた対策の実現に向けて、関係機関との調整が必要である。
	組織、予算等	渋滞対策については、道路計画課において方策等を検討し、整備を行う道路管理課との連携が必要である。
改善目標	整備が必要な未事業の幹線道路について、早期事業化に向けた要望活動に取り組む。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	995 地籍調査に関する事業					
予算科目	01-080406-11 地籍調査に要する経費			担当部課	建設部道路計画課	
市長公約				係名	地籍調査係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	第7次国土調査事業10箇年計画（令和2～11年度）			事業期間	毎年度	
根拠法令等	国土調査法			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	国土調査未実施地区					
目的	現在、法務局に備付けの公図（字切図）は、現況と整合していない不完全なものが多いことから、地籍調査を実施することでその解消を図る。					
概要 （取組内容）	調査区域の長狭物調査（道・水路）、一筆地調査（筆ごとの地番・地目・所有者・境界確認）を行い、地籍簿を作成する。 境界の測量を行い地籍図を作成する。国の認証を受けたうえで、地籍簿と地籍図を法務局へ送付し登記する。					

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	16,904	34,862	50,438	42,005	42,693	
	決算額	(千円)	14,597	27,010	39,204	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	9,497	16,540	19,119	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	5,100	10,470	20,085	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	20,802	21,074	21,940	21,198	21,198	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	152.00	146.00	106.00	197.00	197.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

指標名	市地籍調査進捗率 (%)					成果指標	
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1	目標値	86.8	87.1	87.3	87.7	88.1	88.3
	実績	86.9	87.1	87.3	87.7	88.0	88.1
指標の概要	地籍調査進捗率は、筑波97%・大穂88%・豊里100%・桜100%・荻崎100%とほぼ完了している。地区別比較では谷田部が約58%と遅れている。【目標値と実績は6地区全体の計画面積と調査面積の割合】						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	谷田部地区の「赤塚Ⅱ」については、国の認証を受け、登記完了したことで進捗率が向上した。また、同地区の「下原」については、地権者に対して地籍簿・地籍図を閲覧に供し、閲覧が完了したため、登記手続きの準備を進めることができた。	
成果	赤塚Ⅱ（赤塚の一部）の事業が完了し、市地籍調査進捗率が88.10%となり、事業としては国の認証後、法務局に提出し完了したことで、谷田部地区の進捗率の向上に繋がった。	
課題	業務	地区別の比較で地籍調査の進捗状況が約58%と遅れている谷田部地区の進捗率を上げる。
	組織、予算等	谷田部地区の進捗率を上げるために、今以上の予算確保と職員増員が必要となる。
改善目標	地籍調査の進捗状況を改善するため、調査地区を増やすことで早期完了を目指す。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—